

行政視察報告書

平成30年5月10日

呉市議会議長 殿

呉市議会議員 山本 良二

呉市議会議員 中原 明夫

呉市議会議員 林 敏夫

次のとおり行政視察したので報告します。

1. 視察期日

平成30年5月7日(月), 8日(火), 9日(水)

2. 調査項目

秋田県「子どもの学力向上の取り組みについて」

秋田県潟上市「6次産業化の取り組みについて」

3. 参加議員

山本議員, 中原議員, 林議員

4. 随行者

議会事務局主任 本廣将治

秋田県

■調査項目

子どもの学力向上の取り組みについて

・調査対応者

秋田県教育庁義務教育課 副主幹 櫻庭 直美

秋田県教育庁義務教育課 副主幹 藤原 孝一

秋田県議会事務局 課長 中村 基

・調査期日

平成30年5月8日(火) 午前10時～午前11時30分

・多賀城市の概要 [H30.4.1 現在]

人口：985,021人

世帯数：387,669世帯

・調査目的

全国学力テストでトップクラスに位置する秋田県の子どもの学力向上の取り組みの具体的な手法の調査・研究を行うことにより、呉市の子どもの学力向上施策の今後のあり方を検討する。

・調査内容

【秋田県からの説明】

秋田県は、平成29年4月に戦後初100万人を割り込み、当面の人口減少が避けられない中、地域経済の規模の縮小や地域活力の低下など、全国同様、人口減少に伴う様々な課題の解決策を模索している。

秋田県の子ども学力向上取り組みのきっかけは、昭和39年度に中学校3年生を対象に行われた全国学力調査。どの教科も全国より低く40位前後であったことが記録に残っており、それから各学校において授業改善が進められてきた。県教育委員会では各校の取り組みを集約、各学校へフィードバックするなどし、現在に至っている。

平成29年度の全国学力・学習状況調査結果では、秋田県の小・中学校生徒の学力の現状は、各校とも教科平均正答率が全国平均を大幅に上回っている。中でも無回答率が小・中学校ともに全ての問題で全国平均を下回っている。

また、子供たちに対し行われた質問紙調査(意識調査)では「家で自分で計画を立てて勉強していますか」や「家で学校の授業の復讐をしていますか」といった質問で、「している、どちらかといえばしている」と答えた生徒の割合が全国に比べても高い結果であり、家庭での学習習慣があることを示している。

さらに、「授業の中で目標が示されていたと思いますか」といった質問や「授業で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して発表するなどの学習活動にとりこんでいたと思いますか」といった質問など、子どもたちを中心にした授業を進めているかを示す質問項目に対しても「している、どちらかといえばしている」と答えた割合が全国と比べ高い。

秋田県では学力の向上を進めるに当たり、子供たちが最も多くの時間を費やす授業を改善することが大切だと考えている。市町村の教育委員会指導主事と連携を厚くしなが

ら各学校に授業改善の取り組みの充実が図られるよう働きかけをしている。そういった取り組みの積み重ねがこのような結果に表れていると考えている。

【主な取り組み】

少人数学習推進事業

平成13年度から、子供の個性を生かし、子供の多様性に応える教育活動を展開するため、少人数による学級編成や少人数による授業ができるよう加配の教員を配置した授業を実施。習熟の程度や学習課題に応じて30人程度の学級編成ができるような人的配置を実施。

学習状況調査

平成19年度初めて行われた全国学力調査より早く、県独自で学習状況調査（平成12年度～）を実施。さらに全国学力調査との連携を図るため、「国・県の学力調査及び高校入試を一体としてとらえた検証改善サイクル」を確立し、授業改善の参考としている。

教育専門官の配置

教科指導力で特に優れた教員を市町村教育委員会の推薦を受けて、県が教育専門官として認定し、教育専門官がよりよい授業を行う地域の中核となる教員として機能させている。本務校を1校決定し、そこに所属。近くにある小中学校を兼任校として、例えば曜日ごとにその学校に行くなどして実施して授業に取り組む。メリットとして、専門官と学級担任がチームとして一つの授業に入って指導することによって、きめ細やかな指導をすることが可能。専門官は指導力が優れているため、一緒に専門官と授業を行ったり、授業の前後に相談できたりすることによって専門官と組む教員の指導力が高まっている。

【質疑応答】

（質問）昭和39年に秋田県の現状を把握後、日本のトップクラスの成績を収めるようになるまでにどれくらいの期間が必要だったのか。

（回答）平成19年度に全国学力調査が初めて実施された際、秋田県の学力が全国に比べて良好であることを、驚きを持って知った。昭和39年に全国平均より低いレベルであった秋田県がその後、各校が授業改善を積極的に行ってきた成果が出たのではないかと聞いている。

（質問）教育専門官という役職がつくられ、本務校と兼任校を受け持つようになることによって、専門官に認定された人の負担増にはならなかったのか。

（回答）加配の枠で市教委に配置しているが、本務校では校務分掌を持っていない。学級担任を持たず、部活もなるべく持たないように配慮している。

（質問）平成18年頃の専門官の平均年齢が40代ということは、現在専門官を導入して10年以上経過している。校長や教頭など、学校を管理するポストに就いている事例はあるのか。

（回答）管理職に登用された専門官もあり、中には専門官一筋で頑張っている先生もいる。教員の年齢構成が高くなっており、おのずと専門官の年齢が高くなっているのが課題になっている。

(質問) 平成13年度に少人数学級の取り組みが行われ、平成19年に行われた学力テストの結果が高かったということは、少人数学級の取り組みが全国学力テストの結果につながったように思えるが、その点はどうか。

(回答) 追跡調査を行っていないが、少人数学級の取り組みのメリットとして、入学期の生活を落ち着かせるという意味もあったが、人的配置を工夫することによって、加配のない学年でもチームティーチングという考え方が広がってきており、きめ細やかな指導を行うことができているのではないか。

(質問) 家庭学習が習慣化されるまでのどのように取り組んだのか。

(回答) 県では、家庭学習を充実させるための指針等は一切示していない。各学校が中学校区を単位としていくつかの学校がまとまって同じ目標を持って取り組むことが効果的と判断し、地区としての取り組みが広がっている。そのことによって家庭や地域を巻き込みやすくなっていると考ええる。

県教育委員会が学校の実情を考慮せず、目標を掲げると意欲減退につながるため、成果が上がっている学校から共通した取り組みや学校の実情をしっかりと聞き取り他の学校に示している。

各学校への聞き取りによると、各学校が家庭にまかせっきりにせず、家庭学習の成果をほとんどの学校で丁寧に見取っているとのこと。花丸やコメントを書くなどして、子供たちの努力を認めて返すような取り組みを各学校が工夫している。また、保護者を巻き込むために、低学年で多かった取り組みとして、期間を決めて保護者からのメッセージを添えてもらうなどの意識啓発を行っていた。さらに各教科における家庭学習のポイント(やり方)を先生がまとめて低学年のうちから提示するといったことを取り組んでいる学校が数多くあった。中学校では一週間の計画を学校にいる間に自分で立てさせ、自分のプランに従って進行させる取り組みをしている。

(質問) 高校や大学進学における進学実績はどのようになっているのか。

(回答) 難関大学への進学ということでは、実感として小中学校の成果が反映されているとは言い難いが、全国と比べて、実業高校に進学する子が多く、そこから大学に進学するといった傾向がある。

(質問) 広島県では貧困対策として子ども食堂の取り組みを行っているが、秋田県ではどのような貧困対策を行っているのか。

(回答) 秋田県では3世代同居も多く、他の自治体と比べて問題は表面化しないが、少しでも経済的負担を軽減するため、例えば先生が作成した教材をホームページにアップするなど支援を進めている。

【呉市での展開の可能性】

秋田県が今日の現状に至ったのは、昭和39年の学力テストの結果を受け、各学校がそれぞれの実情に併せ、授業改善を行ってきたという土壌があり、そこにさまざまな取り組みが加わることによって得られた結果であることがわかる。少人数学級の取り組みや、教育のいわゆるプロの中のプロ(専門官)と一緒に授業を行うなど、かつての一律による効率的な授業ではなく、子供の特性に応じたきめ細やかな教育を提供することに尽力しており、そのための予算措置が講じられている。

現代社会はあらゆる問題が高度化・複雑化しており、教育問題についても同様であり、呉市においても、合併以降、さまざまな事情を抱えた特性がある地域があり、教育に関する問題も多様化している。それらに対応するには、高度な専門知識を持った教員による指導は必須であり、今後呉において導入可能性を検討すべきと考える。

秋田県潟上市

■調査項目

6次産業化の取り組みについて

・調査対応者

潟上市産業建設部産業課 商工観光班 課長補佐 安田 秀樹
潟上市議会事務局 局長 門間 正博
潟上市議会事務局 次長 伊藤 国栄

・調査期日

平成30年5月8日（火）午後1時30分～午後3時00分

・盛岡市の概要 [H30.4.1 現在]

人口：33,026人

世帯数：13,709世帯

・調査目的

6次産業を推進するための取り組みとして、道の駅「てんのう」内に整備された地域製品の加工から販売までを行う6次産業化推進の拠点とも言うべき「食彩館くらら」を調査研究することにより、呉市の6次産業の今後のあり方を検討する。

・調査内容

【潟上市からの説明】

潟上市は秋田県のほぼ中央の沿岸部に位置し、肥沃な穀倉地帯や砂丘地帯を有し、米作や果樹などの農産物の栽培や漁業が盛んである。

潟上市は平成17年3月に天王町、昭和町、飯田川町が合併してできた市。きっかけは旧天王町時代、町内にあった鞍掛沼公園（天王グリーンランド）の活性化が以前から検討されていたこと。この公園には、もともとスカイタワーと県内最大規模の温泉施設があり、さらに運動施設も併設されていた。年間30万人の来客者があったものの、温泉利用者は温泉だけ、運動施設利用者は運動施設だけといった、それぞれの施設が個々に利用されていたため、公園内の横利用が求められていた。さらに、この一帯は稲作地帯であったが、野菜を作っている農家も多かったものの、販売する場所がなかったことから、収益につなげることができていなかったという事情があった。

そこで、市民で構成された公園の活性化委員会から提言書が市に提出され、地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けた。

この地域再生計画の目標は、食と交流をテーマに、農林水産業の収益性や生産性の向上と交流人口増大を図り、農林水産業を軸とした地域産業の振興と、それによる雇用の創出を目指すことであり、それを達成するためにこの直売施設等である食彩館「くらら」を整備することとなった。

運営体制として、農家（出荷者）は、施設までの搬入を行い、以後陳列から販売は指定管理者が行う。当初150人程度の出荷者であったが、現在は170人程度となる。出荷者の高齢化が課題であり、生産はできるが当該施設まで運んでくるのが困難となっており、今後の課題となっている。

さらに、当該施設の加工室を利用して（時間貸し）、生産量の多い大豆を加工し豆腐として販売したり、惣菜やお菓子を作るなどして、商品に付加価値をつけ販売。また、レストランも併設し、地元食材を使った料理を提供している。さらに、飽和状態にある道の駅の差別化を図るため、海に近い地の利を生かし、海産物や海鮮丼なども販売し、売り上げが好調である。

そのほか、現在果樹の生産が盛んなことからワインの生産やふぐの漁獲も多いことからふぐの販売促進にも努めている。

県内にある他の道の駅の売り上げ3億円には及ばないが、建設から7年経過し、売り上げ2億4千万円程度となっており、県内2～3番目の売り上げを出すまでに成長。

食彩館「くらら」の概要

- ・農林水産省の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

- ・潟上市天王字江川上谷地109番地2

- ・建築面積 1,926.87㎡

- ・延床面積 1,470.11㎡

- ・構造 木造平屋建

- ・建築費 341,250,000円（建物の建築費のみ）

※全体整備で約6億5千万円 その1/2が補助。

- ・工事期間 平成22年6月15日～平成23年1月31日

- ・運営体制 もともとスカイタワーや温泉施設の指定管理者であった天王グリーンランド(株)が指定管理者となっている。出荷者は施設まで持ってくるまでを行い、販売から陳列を指定管理者が行う。

【質疑応答】

（質問）指定管理者は民間事業者か。

（回答）第3セクターで、7割弱市が出資している。

（質問）大豆の生産量はどの程度あるのか。

（回答）詳細には把握していないが、稲作の転作として栽培しているため30%程度だと思う。

（質問）加工室が時間貸しとのことであるが、今後の見通しはどのようになっているのか。

（回答）加工室の目的は試験的に利用してもらい、事業に見込みが立てば、独立してもらおうといったもの。現在のところ、そこまでに至っていないため、今後の課題となっている。

（質問）もともと30万人の利用施設だったのが、食彩館を作ったことによってどの程度利用者が増えたのか。

(回答) 温泉施設の利用者が30万人で、もともと温泉を含めた施設全体で60万人程度であり、施設整備後エリア全体で100万人前後となった。

(質問) 農家の要望で直売施設を設けたとのことだが、農家の収入改善につながっているのか。

(回答) もともと施設の一角でJAの女性部が細々と農産物の直売所を運営していたが、そのときの売り上げが2千万円程度。現在施設全体で2億4千万円であり、野菜の直売所という1億5千万円となり、農産物で単純計算すると飛躍的に売り上げが上がり、収入改善に寄与していると考えます。

(質問) 新しく出荷したい人は制限なく入れるのか。

(回答) 潟上市民が自分で生産していれば出荷できる。

(質問) 直売所運営で最も大切な点はどんなところか。

(回答) 直売所の要は出荷体制の確保(品ぞろえ)であり、まずは出荷体制が確保することが大切だと思う。

(質問) 出荷体制が確保できると見込んで施設をオープンしたのか。

(回答) もともとは見込んでいなかったと考える。様々な失敗施設を視察して出荷体制の確保が必要だと感じた。

(質問) 利用者の市内市外割合はどのようになっているのか。

(回答) 市内と市外は半分半分で、秋田市の利用者が多い。

(質問) 利用者が市内と市外で半分半分ということですが、施設のターゲット層として想定したものだったのか。

(回答) このような施設においてはターゲットの絞り込みは必要だと思うが、もともと幅広い利用者がいたため、実際は絞り込みができておらず、今後の課題といえる。

【呉市での展開の可能性】

もともと農家が米以外で自分で作った野菜を販売できる場所をほしいといった声を受けて整備された施設でもあり、潟上市の農業のポテンシャルがあったところにうまくマッチングした施設となっていることがわかる。

さらに加工品の販売も順調であり、潟上市の6次産業のいわばシンボル施設として成長しているとみてとれる。

潟上市の担当者が話すように、とにかく成功施設にするには、最低限安定した品ぞろえが鍵となっており、呉市では農産物の確保が課題となってくる。呉市及びその周辺には人口も多く、さらに観光客数も多いことから、地域特産に対する一定のニーズはあると考えられるため、農産物の確保という点で考えた場合、例えば連携中核都市圏などの取り組みを活用して、呉市のみならず、周辺の市町と連携して行うなどの工夫により検討できるのではないかと考える。